



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL <http://www.eole.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 瀧野 諭吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 貞方 渉 TEL 050 (5799) 9400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,159	—	200	—	△496	—	△517	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期 △502百万円（－％） 2025年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△14.99	—
2025年3月期	—	—

（注）2026年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,058	3,508	31.62	85.32
2025年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期 3,497百万円 2025年3月期 ー百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	934	△3,665	3,664	1,310
2025年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,552	80.45	1,142	471.0	1,494	—	1,270	—	30.96

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Neo Crypto Bank合同会社、NCBC-G1合同会社、Neo Crypto Bank合同会社を営業者とす
る匿名組合 (連結子会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	41,023,920株	2025年3月期	26,489,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期	47,450株	2025年3月期	47,220株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	39,720,016株	2025年3月期	26,455,510株

(注) 2025年10月27日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が承認可決されており、株式分割の効力発生日 (2025年11月13日) をもって1株を10株に株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,159	299.1	229	—	△499	—	△519	—
2025年3月期	3,549	△7.0	△20	—	△24	—	△493	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△15.08	—
2025年3月期	△18.64	—

(注) 2026年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	11,048	3,505	3,505	310	31.6	72.08	72.08	
2025年3月期	1,046	310	310	310	29.3	115.84	115.84	

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,495百万円 2025年3月期 306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年5月20日に機関投資家およびアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価や賃金水準の上昇を背景に、景気には緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、人件費の増加も続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、拡大を続けており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2026年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.18倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（令和8年3月分及び令和7年度分）について」）で直近では微減、前年同月比では減少しており、今後の回復が望まれます。

当社は、これまでインターネットメディア事業として単一セグメントで集計してきましたが、今期より開始したAIデータセンター事業の売り上げ規模拡大により、第2四半期より新たにAIデータセンター事業を区分し、セグメントとして計上しております。これに伴い第3四半期より『らくらく連絡網+』『pinpoint』及び『他媒体広告』から構成される『コミュニケーションデータ事業』と、『求人検索エンジン』『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』から構成される『HRデータ事業』を統合し、今後すべてのインターネットメディアにおけるUIがAIと統合されていくことを見据えて、『AI UI事業』へ名称変更いたしました。

また、当社としてAI活用による更なる成長シナリオが描けるかという観点から、選択と集中を進め、一部事業の譲渡及び終了を決定いたしました。具体的には『らくらく連絡網+』については12月末に、旅行事業については、2026年3月末に、それぞれ当社での営業を終了し譲渡を完了しております。

2025年6月の定時株主総会後に発足した新しい経営体制の下、フルフレックス・フルリモートの解除、社内ITツールの抜本的見直し、AI/DX活用による生産性向上が報酬に直結する新しい人事制度の導入、AI活用勉強会の開催、各種指標管理/KPI設定に基づく週次PDCA体制の構築など、経営改革を推進してまいりました。これらの結果、既存事業であるAI UI事業においても、前年同期比で14.9%増（事業譲渡したらくらく連絡網及び旅行事業を除外して計算すると前年同期比18.6%増）と好調に推移しております。

さらに、今期より『AIデータセンター事業』へ参入しております。当第1四半期会計期間において、デジタルダイナミック株式会社と販売代理契約を締結しGPUサーバーの販売代理事業を開始し、第2四半期からは当社が仕入れて販売する販売事業へ移行しました。当第3四半期会計期間内においては、より複雑かつ大規模なAIモデルの運用環境を求める市場ニーズに対応するため、新技術（Blackwellアーキテクチャ）を採用したプロフェッショナル向け製品の取り扱いを開始し、事業規模や用途に応じた最適なサーバー環境を提供できる体制を整備いたしました。

また、2025年9月9日付「第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示したとおりBTC取得を目的とした増資を実施しており、2026年3月末時点で約2,491百万円を調達し、168.50BTCを平均取得単価14,724,092円で取得いたしました。一方、BTCの価格変動により約658百万円の暗号資産評価損を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,159,835千円、営業利益は200,590千円、経常損失は496,002千円、親会社株主に帰属する当期純損失は517,802千円となりました。

なお、当連結会計年度の事業別販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
AI UI事業	3,687,925	14.9
コミュニケーションデータ事業	654,743	12.6
HRデータ事業	2,756,186	16.8
ペット事業	56,764	168.9
旅行事業	220,232	△11.0
その他	306,339	△9.6
AIデータセンター事業	10,120,000	—
暗号資産関連事業	45,572	—
合計	14,159,835	299.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は11,058,993千円となりました。主な内訳としましては、預け暗号資産が3,373,273千円、前渡金が2,690,655千円、投資有価証券が1,355,811千円、現金及び預金が1,310,149千円、貸付暗号資産が882,018千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は7,550,073千円となりました。主な内訳としましては、預り暗号資産が3,397,072千円、前受金が3,307,017千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,508,920千円となりました。主な内訳としましては、資本金2,762,952千円、資本剰余金2,704,579千円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,310,149千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は934,927千円となりました。これは主に、前受金3,251,330千円の増加、前渡金2,690,655千円、暗号資産評価損657,950千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3,665,296千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,128,218千円、暗号資産の取得による支出2,491,839千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,664,806千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が3,695,242千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

『AI UI事業』に関しては、新サービス『pinpoint tAIpe』を武器に、既存顧客へのアップセルやWebマーケティングによる直販拡大によりの売上拡大を目指します。『HR Ads Platform』においては新規求人メディア連携やATS連携の強化を図るとともに、人事管理系ツールとの連携や採用BIツールの構築等に、引き続き注力してまいります。『求人検索エンジン』については新サービス『AdOLE.ai』を活用し、既存顧客の継続率を維持しつつアップセルを強化していくとともに、新規顧客の獲得取り組んでまいります。『ペット事業』については、立ち上がり好調な新サイト『休日グランピング部』の継続的な成長を促進するとともに、食事・保険など愛犬との暮らし全般へ領域を広げ、宿泊以外の売上拡大を目指してまいります。

『AIデータセンター事業』に関しては、代理店開拓および広告強化により、引き続き積極的な売上拡大を目指します。

『暗号資産関連事業』に関しては、増資資金により取得した暗号資産に加えて、2026年1月より開始した、『らくらくちょコイン』で借り受けた暗号資産の運用により、収益拡大を目指します。

以上の状況を背景に、売上高は25,552百万円(前年同期比80.5%増)となり、営業利益は1,142百万円(前年同期比471.0%増)、経常利益は、1,494百万円(前年同期は経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,270百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,310,149
売掛金		505,957
前渡金		2,690,655
貸付暗号資産		882,018
預け暗号資産		3,373,273
自己保有暗号資産		726,420
その他		104,631
貸倒引当金		△574
流動資産合計		9,592,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		19,845
減価償却累計額		△3,923
建物及び構築物(純額)		15,921
工具、器具及び備品		26,375
減価償却累計額		△16,821
減損損失累計額		△4,354
工具、器具及び備品(純額)		5,200
有形固定資産合計		21,121
無形固定資産		
ソフトウェア		47,332
ソフトウェア仮勘定		2,400
無形固定資産合計		49,732
投資その他の資産		
投資有価証券		1,355,811
その他		46,626
貸倒引当金		△6,830
投資その他の資産合計		1,395,607
固定資産合計		1,466,462
資産合計		11,058,993
負債の部		
流動負債		
買掛金		292,929
短期借入金		40,000
1年内返済予定の長期借入金		39,996
未払法人税等		25,740
前受金		3,307,017
預り暗号資産		3,397,072
その他		335,573
流動負債合計		7,438,329
固定負債		
長期借入金		100,010
繰延税金負債		6,236
その他		5,497
固定負債合計		111,744
負債合計		7,550,073
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,762,952
資本剰余金		2,704,579
利益剰余金		△1,983,522
自己株式		△245

株主資本合計	3,483,763
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,548
その他の包括利益累計額合計	13,548
新株予約権	9,560
非支配株主持分	2,047
純資産合計	3,508,920
負債純資産合計	11,058,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,159,835
売上原価	9,572,090
売上総利益	4,587,745
販売費及び一般管理費	4,387,154
営業利益	200,590
営業外収益	
受取利息	2,256
匿名組合損益分配額	2,574
雑収入	519
営業外収益合計	5,350
営業外費用	
支払利息	2,799
暗号資産評価損	657,950
雑損失	41,192
営業外費用合計	701,943
経常損失(△)	△496,002
特別利益	
固定資産売却益	4,606
事業譲渡益	25,000
新株予約権戻入益	4,200
特別利益合計	33,807
特別損失	
投資有価証券評価損	49,764
特別損失合計	49,764
税金等調整前当期純損失(△)	△511,959
法人税、住民税及び事業税	4,295
法人税等合計	4,295
当期純損失(△)	△516,254
非支配株主に帰属する当期純利益	1,547
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△517,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△516,254
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,548
その他の包括利益合計	13,548
包括利益	△502,706
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△501,159
非支配株主に係る包括利益	1,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,331	856,958	△1,465,720	△245	306,323
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,847,621	1,847,621			3,695,242
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△517,802		△517,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,847,621	1,847,621	△517,802	—	3,177,440
当期末残高	2,762,952	2,704,579	△1,983,522	△245	3,483,763

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	4,200	—	310,524
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,695,242
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△517,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,548	13,548	5,360	2,047	20,955
当期変動額合計	13,548	13,548	5,360	2,047	3,198,395
当期末残高	13,548	13,548	9,560	2,047	3,508,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△511,959
減価償却費	15,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222
暗号資産評価損	657,950
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,764
新株予約権戻入益	△4,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,985
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,690,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,335
前受金の増減額 (△は減少)	3,251,330
その他	155,848
小計	939,537
法人税等の支払額	△4,295
その他	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
暗号資産の取得による支出	△2,491,839
投資有価証券の取得による支出	△1,128,218
その他	△45,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△39,996
株式の発行による収入	3,695,242
新株予約権の発行による収入	9,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	934,437
現金及び現金同等物の期首残高	375,712
現金及び現金同等物の期末残高	1,310,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	200,000千円
借入実行残高	40,000
差引額	160,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、複数の事業領域において独立した事業運営体制を構築しており、各事業の特性に応じた戦略の立案及び事業活動を展開している。したがって、当社グループは、この事業運営体制の区分により、「インターネットメディア事業」、「AIデータセンター事業」及び「暗号資産関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「インターネットメディア事業」は、デジタルサイネージを活用した広告配信サービス及びAIを活用したマーケティングソリューションの提供を行っている。「AIデータセンター事業」は、AIインフラの整備・運用及びGPUリソースの提供等を行っている。「暗号資産関連事業」は、暗号資産の保有・運用及びレンディング等の金融サービスの提供を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	インターネット メディア事 業	AIデータセン ター事業	暗号資産関連 事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,994,263	10,120,000	45,572	14,159,835	14,159,835
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—

計	3,994,263	10,120,000	45,572	14,159,835	14,159,835
セグメント利益(注) 1	23,656	173,250	3,684	200,590	200,590

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間から新たにAIデータセンター事業、暗号資産関連事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	11.58円	85.32円
1株当たり当期純損失(△)	△18.64円	△14.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度については、連結子会社が存在しなかったため、個別財務諸表に基づく1株当たり情報を記載しております。

2. 当社は、2025年11月12日を基準日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(または当期純損失)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31 日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31 日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△493,222	△517,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△493,222	△518,082
期中平均株式数(株)	26,455,507	34,433,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,534,000
(うち新株予約権(株))	—	(9,534,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 普通株式69,000株 第9回新株予約権 普通株式21,800株 第11回新株予約権 普通株式107,000株	第9回新株予約権 普通株式194,000株 第13回新株予約権 普通株式157,500株 第14回新株予約権 普通株式199,000株 第15回新株予約権 普通株式 1,000,000株 第16回新株予約権 普通株式320,000株 第17回新株予約権 普通株式30,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	310,524	3,508,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,200	9,560
(うち新株予約権(千円))	(4,200)	(9,560)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	306,324	3,499,359
普通株式の発行済株式数(株)	26,489,920	41,023,920
普通株式の自己株式数(株)	47,220	47,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,442,700	40,976,470

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。